

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成31年2月13日

【四半期会計期間】 第51期第3四半期(自平成30年10月1日至平成30年12月31日)

【会社名】 東海リース株式会社

【英訳名】 TOKAI LEASE CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 塚本博亮

【本店の所在の場所】 大阪市北区天神橋2丁目北2番6号

【電話番号】 06(6352)0001(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役総務部長 大西泰史

【最寄りの連絡場所】 大阪市北区天神橋2丁目北2番6号

【電話番号】 06(6352)0001(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役総務部長 大西泰史

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
東海リース株式会社東京支店
(東京都港区虎ノ門5丁目1番5号)
東海リース株式会社千葉支店
(佐倉市大作2丁目2番2号)
東海リース株式会社横浜支店
(横浜市中区弁天通4丁目59番)
東海リース株式会社名古屋支店
(名古屋市中区栄3丁目32番20号)
東海リース株式会社神戸支店
(神戸市中央区下山手通6丁目1番4号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第50期 第3四半期 連結累計期間	第51期 第3四半期 連結累計期間	第50期
会計期間	自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日	自 平成30年4月1日 至 平成30年12月31日	自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日
売上高 (千円)	10,683,986	10,400,010	14,958,903
経常利益又は経常損失 () (千円)	186,518	75,313	463,977
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失 () (千円)	103,278	185,866	283,397
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	148,767	312,976	401,840
純資産額 (千円)	15,451,646	15,077,695	15,704,055
総資産額 (千円)	32,902,426	34,044,575	33,820,203
1株当たり四半期(当期)純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額 () (円)	29.70	53.47	81.51
潜在株式調整後 1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	45.5	42.8	45.0

回次	第50期 第3四半期 連結会計期間	第51期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成29年10月1日 至 平成29年12月31日	自 平成30年10月1日 至 平成30年12月31日
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失額 () (円)	45.56	41.56

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、第51期第3四半期連結累計期間は1株当たり四半期純損失が計上されており、また、いずれの期間においても潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 4 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。
- 5 当社は、平成29年10月1日を効力発生日として普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しております。これに伴い、第50期の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額を算定しております。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在しておりません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業活動が自然災害による影響から持ち直し、雇用・所得環境の改善傾向は継続し、景気としては緩やかな回復基調となりました。しかしながら、海外においては米中の貿易摩擦による世界景気の減速がわが国の景気にも影響を与えつつあり、先行きが不透明な状況となっています。

仮設建物リース業界におきましては、設備投資の下支えもあり堅調に推移しております。しかしながら、建設業界全体における労働者不足が依然として続き、また、官公庁受注工事をはじめ契約単価に下落傾向が続くなど、予断を許さない状況にあります。

このような状況のなか当社グループは、より一層のお得意先様満足を獲得すべく、仮設建物の質・量の向上に努めるとともに、従来、外注業者にて施工していた基礎工事に替えて弊社独自にシステム開発した基礎を投入し、原価の低減と工期の短縮の推進を図っています。しかしながら、民間需要市場において受注競争がさらに激化し、民間需要売上が前年同四半期と比較して7.8%減少しました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は10,400百万円（前年同四半期比2.7%減）となりました。損益面につきましては、原価及び経費の低減に取り組みましたが、リース用資産減価償却費を含む原価率が前年同四半期より上昇し、営業損失は97百万円（前年同四半期は営業利益191百万円）、経常損失は75百万円（前年同四半期は経常利益186百万円）、特別利益に仙台配送センター移転のための土地取得に伴う補助金収入10百万円、特別損失に固定資産圧縮損など17百万円、そして法人税等95百万円を計上した結果、親会社株主に帰属する四半期純損失は185百万円（前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純利益103百万円）となりました。

なお、セグメントごとの経営成績は、日本が売上高10,274百万円（前年同四半期比2.1%減）、中国が315百万円（前年同四半期比14.2%減、セグメント間取引消去後125百万円（前年同四半期比33.8%減））となりました。また、営業損益は日本が64百万円の営業損失（前年同四半期は206百万円の営業利益）、中国が22百万円の営業損失（前年同四半期は7百万円の営業損失、セグメント間取引消去後は33百万円の営業損失（前年同四半期は15百万円の営業損失））となりました。

(2) 財政状態の分析

資産の部

当第3四半期連結会計期間末の資産合計は前連結会計年度末より224百万円増加し、34,044百万円となりました。理由の主なものはリース用資産の増加435百万円、短期貸付金の増加300百万円及びその他固定資産の増加115百万円、受取手形及び売掛金の減少714百万円であります。

負債の部

当第3四半期連結会計期間末の負債合計は前連結会計年度末より850百万円増加し、18,966百万円となりました。理由の主なものは長期借入金の増加1,566百万円及び電子記録債務の増加652百万円、支払手形及び買掛金の減少1,467百万円であります。

純資産の部

当第3四半期連結会計期間末の純資産合計は前連結会計年度末より626百万円減少し、15,077百万円となりました。理由の主なものは配当金の支払312百万円であります。

なお、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号平成30年2月16日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、財政状態については遡及処理後の前連結会計年度末の数値で比較を行っております。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	8,000,000
計	8,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成30年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成31年2月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	3,494,322	3,494,322	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は 100株であります。
計	3,494,322	3,494,322		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成30年10月1日～ 平成30年12月31日		3,494,322		8,032,668		2,828,787

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成30年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 18,100		
完全議決権株式(その他)	普通株式 3,457,300	34,573	
単元未満株式	普通株式 18,922		
発行済株式総数	3,494,322		
総株主の議決権		34,753	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には証券保管振替機構名義の株式が500株(議決権5個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式49株が含まれております。

3 当第3四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成30年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【自己株式等】

平成30年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 東海リース株式会社	大阪市北区天神橋 2丁目北2番6号	18,100		18,100	0.52
計		18,100		18,100	0.52

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成30年10月1日から平成30年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成30年4月1日から平成30年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,054,514	1,952,034
受取手形及び売掛金	¹ 12,571,079	¹ 11,856,205
電子記録債権	¹ 511,181	¹ 594,606
商品及び製品	133,638	152,883
仕掛品	49,278	118,740
原材料及び貯蔵品	338,820	303,090
短期貸付金	640,470	940,650
その他	437,542	486,104
貸倒引当金	50,152	48,142
流動資産合計	16,686,371	16,356,173
固定資産		
有形固定資産		
リース用資産（純額）	8,320,642	8,755,964
建物及び構築物（純額）	2,162,031	2,222,590
土地	5,114,304	² 5,249,535
リース資産（純額）	357,023	350,234
建設仮勘定	278,323	91,890
その他（純額）	236,287	351,970
有形固定資産合計	16,468,613	17,022,186
無形固定資産	220,166	207,971
投資その他の資産		
投資有価証券	163,871	135,816
繰延税金資産	108,999	87,140
退職給付に係る資産	-	63,322
その他	172,180	171,965
投資その他の資産合計	445,051	458,244
固定資産合計	17,133,831	17,688,401
資産合計	33,820,203	34,044,575

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1 2,854,634	1 1,387,617
電子記録債務	1 1,360,062	1 2,012,304
短期借入金	4,184,987	4,574,732
リース債務	109,765	52,522
未払法人税等	149,690	9,650
前受リース収益	3,998,972	3,894,383
賞与引当金	246,052	103,759
役員賞与引当金	21,040	10,090
訴訟損失引当金	53,000	53,000
設備関係支払手形	1 120,009	1 43,044
その他	1 1,041,053	1 1,161,930
流動負債合計	14,139,267	13,303,032
固定負債		
長期借入金	3,428,106	4,994,406
リース債務	75,810	94,150
繰延税金負債	45,173	48,671
役員退職慰労引当金	90,800	100,500
退職給付に係る負債	26,637	-
その他	310,352	426,119
固定負債合計	3,976,880	5,663,847
負債合計	18,116,147	18,966,880
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,032,668	8,032,668
資本剰余金	5,664,939	5,664,939
利益剰余金	1,209,500	710,765
自己株式	33,337	33,852
株主資本合計	14,873,771	14,374,521
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	46,526	26,286
為替換算調整勘定	229,413	140,485
退職給付に係る調整累計額	54,120	39,228
その他の包括利益累計額合計	330,060	206,000
非支配株主持分	500,223	497,173
純資産合計	15,704,055	15,077,695
負債純資産合計	33,820,203	34,044,575

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)
売上高	10,683,986	10,400,010
売上原価	8,821,821	8,874,835
売上総利益	1,862,164	1,525,174
販売費及び一般管理費	1,671,020	1,622,993
営業利益又は営業損失()	191,144	97,819
営業外収益		
受取利息	29,782	32,951
為替差益	-	7,239
スクラップ売却益	13,122	23,962
受取保険金	5,530	169
その他	12,924	22,035
営業外収益合計	61,359	86,357
営業外費用		
支払利息	37,513	34,012
為替差損	1,858	-
支払手数料	25,639	27,861
その他	974	1,978
営業外費用合計	65,985	63,851
経常利益又は経常損失()	186,518	75,313
特別利益		
補助金収入	-	10,000
特別利益合計	-	10,000
特別損失		
固定資産除却損	13,343	6,906
固定資産売却損	25	135
固定資産圧縮損	-	10,000
特別損失合計	13,369	17,042
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	173,148	82,356
法人税、住民税及び事業税	53,069	54,917
法人税等調整額	5,303	40,536
法人税等合計	58,373	95,453
四半期純利益又は四半期純損失()	114,775	177,809
非支配株主に帰属する四半期純利益	11,496	8,056
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失()	103,278	185,866

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)
四半期純利益又は四半期純損失()	114,775	177,809
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	18,196	20,297
為替換算調整勘定	22,740	99,976
退職給付に係る調整額	6,943	14,892
その他の包括利益合計	33,992	135,166
四半期包括利益	148,767	312,976
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	134,651	309,926
非支配株主に係る四半期包括利益	14,116	3,049

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

当第3四半期連結会計期間(自 平成30年10月1日 至 平成30年12月31日)
該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第3四半期連結累計期間(自 平成30年4月1日 至 平成30年12月31日)
該当事項はありません。

(会計方針の変更等)

当第3四半期連結累計期間(自 平成30年4月1日 至 平成30年12月31日)
該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第3四半期連結累計期間(自 平成30年4月1日 至 平成30年12月31日)
該当事項はありません。

(追加情報)

当第3四半期連結累計期間(自 平成30年4月1日 至 平成30年12月31日)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

- 1 期末日満期手形等の会計処理については、手形交換日又は決済日をもって決済処理しております。
なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形等が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年12月31日)
受取手形	44,137千円	38,941千円
電子記録債権	12,866千円	32,901千円
支払手形	218,788千円	89,222千円
電子記録債務	215,589千円	557,949千円
設備関係支払手形	3,033千円	14,081千円
営業外電子記録債務(流動負債その他)	39,933千円	33,556千円

2 圧縮記帳額

補助金の受入れにより、有形固定資産の取得価額から直接減額された圧縮記帳額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年12月31日)
土地	千円	10,000千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年12月31日)
減価償却費	1,082,488千円	1,113,577千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月29日 定時株主総会	普通株式	173,874	5	平成29年3月31日	平成29年6月30日	利益剰余金
平成29年10月27日 取締役会	普通株式	104,313	3	平成29年9月30日	平成29年12月8日	利益剰余金

(注) 1株当たり配当額は、基準日が平成29年3月31日及び平成29年9月30日であるため、平成29年10月1日付の株式併合前の金額を記載しております。

2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成30年4月1日 至 平成30年12月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成30年6月28日 定時株主総会	普通株式	208,583	60	平成30年3月31日	平成30年6月29日	利益剰余金
平成30年10月26日 取締役会	普通株式	104,285	30	平成30年9月30日	平成30年12月10日	利益剰余金

2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント			調整額 (千円)	四半期連結損益 計算書計上額 (千円)
	日本 (千円)	中国 (千円)	計 (千円)		
売上高					
外部顧客への売上高	10,493,585	190,401	10,683,986		10,683,986
セグメント間の内部売上高 又は振替高	70	177,046	177,116	177,116	
計	10,493,655	367,447	10,861,102	177,116	10,683,986
セグメント利益又は損失()	206,259	7,200	199,058	7,914	191,144

(注) 1 調整額はセグメント間取引消去であります。

2 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自 平成30年4月1日 至 平成30年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント			調整額 (千円)	四半期連結損益 計算書計上額 (千円)
	日本 (千円)	中国 (千円)	計 (千円)		
売上高					
外部顧客への売上高	10,274,017	125,992	10,400,010		10,400,010
セグメント間の内部売上高 又は振替高	37	189,340	189,378	189,378	
計	10,274,054	315,333	10,589,388	189,378	10,400,010
セグメント損失()	64,522	22,241	86,764	11,055	97,819

(注) 1 調整額はセグメント間取引消去であります。

2 セグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期純損失金額() (円)	29.70	53.47
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益又は 親会社株主に帰属する四半期純損失金額() (千円)	103,278	185,866
普通株主に帰属しない金額		
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額又は 親会社株主に帰属する四半期純損失金額() (千円)	103,278	185,866
普通株式の期中平均株式数(株)	3,477,109	3,476,228

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、当第3四半期連結累計期間は1株当たり四半期純損失が計上されており、また、いずれの期間においても潜在株式が存在しないため記載しておりません
2 当社は、平成29年10月1日を効力発生日として普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額を算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

第51期(平成30年4月1日から平成31年3月31日まで)中間配当について、平成30年10月26日開催の取締役会において、平成30年9月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

- (1) 配当金の総額 104,285千円
(2) 1株当たりの金額 30円
(3) 支払請求の効力発生日及び支払開始日 平成30年12月10日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成31年 2月 6日

東海リース株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	木	村	幸	彦
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	伊	東	昌	一

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている東海リース株式会社の平成30年4月1日から平成31年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成30年10月1日から平成30年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成30年4月1日から平成30年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、東海リース株式会社及び連結子会社の平成30年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。